

令和6年能登半島地震における課題と対応

★…対応済または取組開始済の内容 ○…県地域防災計画にR6反映

	能登半島地震における課題	対 応	県における具体的取組内容
1 早期に対応すべき課題	①耐震化の推進 ・多くの住宅が倒壊した ・上下水道管路が損傷し、復旧に時間を要した	住宅の耐震化補助制度の活用促進 上下水道施設の耐震化を促進	＜県・市町＞ ★耐震改修に対する支援を拡充してR7年度末まで実施 ・耐震化の必要性や補助制度の広報を強化 ＜県＞ ・上下水道の交付金確保を国へ要望 ・県内市町に対し大規模災害時の復旧優先ルートの設定などの耐震計画策定の指導・助言
	②迅速・的確な避難情報発令等 ・津波到達までの時間が短い	避難指示発令にかかる運用方法の見直し 県民に適切な避難行動を呼びかけ	＜県・市町＞ ○津波警報の発表をもって市町が避難指示を発令する運用を明確化 ＜県・市町＞ ○津波避難の原則として「直ぐに、徒歩で、高台等へ、避難」を周知徹底するため、県民への広報を強化
	③被害情報の速やかな把握 ・各集落へのアクセス状況把握が課題 ・能登半島北部6市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）で、発災前と比較して最大約7割～8割のエリアで通信網が寸断	空から情報収集できる体制整備 通信網寸断時にも情報収集できる体制整備	＜県・市町＞ ★○ドローンを活用した県管理の道路や河川の被災状況の収集体制整備 ○ドローンを活用した孤立集落の情報収集体制を整備 ＜県＞ ○新たな衛星通信設備を活用した情報収集体制を整備
	④被災地への人的応援 ・被災地への応援を即時対応できるよう事前準備が必要 ・介護職員等の派遣調整が混乱（派遣要員の確保、受入先調整に難航）	段階に応じた支援体制の整備 介護職員等の派遣体制の見直し	＜県・市町＞ ○初動時と相対支援を踏まえた県の受援・応援計画の見直し（国の検証等を踏まえ、段階に応じた人員配置、現地業務に必要な物資の洗い出し） ＜県・市町＞ ○介護職員等の派遣体制について、国や関係機関と派遣手順等の見直しを行い、初動時から円滑に派遣および受入れできる体制を構築
	⑤被災地への物的応援 ・上水道の損傷により生活環境が悪化	上水道が使用できない環境下での手洗い設備等を導入	＜県・市町＞ ○水循環システムの災害時の提供にかかる協定締結や導入
	⑥避難所における良好な生活環境の確保 ・生活環境維持・安全安心の確保が必要 ・避難者には医療・介護の支援のほか、メンタルケアや生活不活発病対策も必要 ・個々の避難者の事情に配慮が必要	安全安心な避難所環境確保に向けた取組の推進 被災者のニーズに応じた支援の提供 要配慮者、ペット等にも配慮	＜県・市町＞ ★LINE避難所運営システムによる避難者数・ニーズの把握 ★生活環境維持のため、仮設トイレの清掃・汲み取りの委託を手配 ・（女性目線に対応）プライベートテントや防犯ブザーなど、女性や高齢者等に配慮した必要な資機材の洗い出し ・職能団体やNPO、ボランティアなどによる応援体制を整備し、相談会やサロン、レクリエーションなどでメンタルケアや生活不活発病の防止体制を整備 ＜県・市町＞ ・市町に避難所設営にかかるノウハウを共有 ○ペット同伴者用の避難所整備に必要な資機材の提供等にかかる協定締結を予定
	⑦広報活動の積極的推進 ・災害対応で得られた知見の共有が必要 ・被災者が必要とする情報の遅れ	県内外の応援職員が得たノウハウを共有 最新情報を取得し発信する	＜県＞ ・応援職員による業務活動報告会の開催や他自治体からの派遣者の報告会情報を入手し、知見を共有する ＜県・市町＞ ・被災者や支援者などが必要とする情報を、HPやSNSなどで遅滞なく周知 ・被災状況、応援状況など、写真を含めて広く周知できる仕組みを検討
	⑧主要道路の早期復旧 ・土砂崩れや倒壊建物などにより、情報収集の遅れ、救助や物資搬送に支障	緊急復旧（啓開）のため事前に計画を作成	＜県・市町＞ ★ヘリ、船等による物資輸送 ★ドローンを活用し、道路の被災状況の収集 ○道路啓開計画を策定
	⑨被災地の再建 ・災害ボランティアセンター業務の効率化 ・公費解体の申請受理後、直ちに解体に着手できる体制が必要 ・公費解体受付窓口に、相談者と申請者が混在しており時間を要している ・応急仮設住宅の建設地について、地域コミュニティの維持・継続ができるよう事前選定が重要	ニーズの調査や案件管理、ボランティアとのマッチングなどについてITツールを活用して運営を効率化 災害協定締結の促進（公費解体申請受付後、直ちに解体に着手） 公費解体の申請受付業務の効率化 応急仮設住宅の建設候補地を事前選定	＜県・市町＞ ★県社協が現地ボランティアセンター運営の中心となる市町社協と連携し、ITツールを導入 ・R5年度に引き続き、研修等の実施により職員のスキルアップを図る ＜県・市町＞ ○解体工事業との災害協定締結を予定 ＜県・市町＞ ・受付業務の改善事例を県内市町に共有 ＜県・市町＞ ・市町に対し事前選定の再調査を依頼
	2 中長期的な課題	②迅速・的確な避難情報発令等 ・津波到達までの時間が短い	津波・地震による被害予測や対応の見直し
④被災地への人的応援 ・被災自治体が行政機能を確保するため、他自治体からの応援職員の受入が重要		行政機能の確保に向けた見直し	＜市町＞ ・市町の業務継続計画や受援計画の実効性確保に向けた見直し
⑤被災地への物的応援 ・物資輸送等のため福井空港が活用された ・報道では、元旦に発災したため帰省者や旅行者が多数被災し、備蓄物資が不足したとされた		福井空港の防災拠点機能を強化 備蓄物資数量の見直し	＜県＞ ・防災拠点として駐機スポットの拡充など必要な機能を検討し、空港ビルの再整備構想に反映 ＜県・市町＞ ・観光客、帰省客の準備について、国の検証結果等を踏まえて見直し
⑥避難所における良好な生活環境の確保 ・段階に応じた避難所の効率的な運営		避難者の情報取得や避難所の自主運営に向けた取組を共有	＜県・市町＞ ・国の検証結果を踏まえて、各市町に避難所運営のノウハウを共有

●石川県全域における福井県関係職員の派遣状況

派遣活動状況 (R6.6.5 13:00現在)
合計: 26名(13,250人日)

行政機関等派遣活動状況 (R6.6.5 13:00現在)
合計: 11名(8,272人日)
(県:3,293人日市町:2,552人日その他:2,427人日)

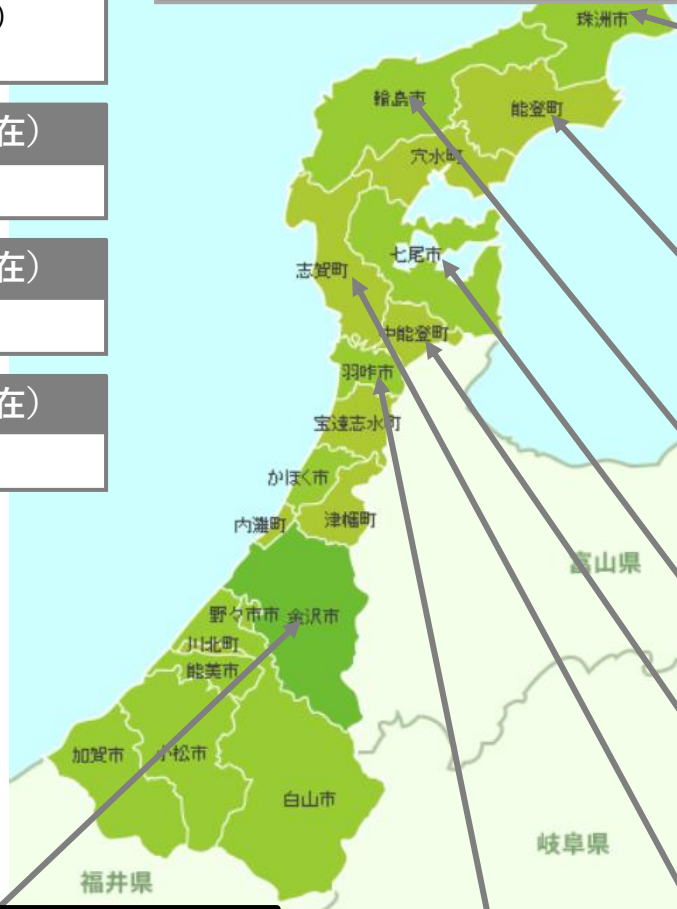
消防関係派遣活動状況 (R6.6.5 13:00現在)
合計: 0名(957人日)

警察関係派遣活動状況 (R6.6.5 13:00現在)
合計: 0名(2,114人日)

ボランティア活動状況 (R6.6.5 13:00現在)
合計: 15名(1,907人日)

中長期派遣活動状況 (R6.6.5 13:00現在)
合計: 15名

石川県庁	県水産職	1名
	県文化財調査員	1名
珠洲市	県土木職	3名
	市町職員	2名
各市町	市町職員	6名
	県農林土木職	1名
	県建築職	1名



珠洲市 25名
・公費解体等業務支援 10名 (県職員 5名、市町職員 5名) 3/28~
・災害ボランティア 15名 (一般) 2/26~

中長期派遣
珠洲市 5名
・珠洲市役所派遣 公共土木施設災害復旧 3名 (県職員) 4/1~
・道路啓開、道路復旧工事 1名 (福井市) 4/1~
・公費解体業務支援 1名 (勝山市) 4/1~

中長期派遣
能登町 2名
・能登町役場派遣 家屋調査 (滅失) および課税業務 1名 (大野市) 4/1~
・公営住宅建設業務 1名 (県職員) 5/1~

中長期派遣
輪島市 2名
・石川県奥能登農林総合事務所派遣 農地・農業用施設の災害復旧業務支援 1名 (県職員) 4/1~
・被災者生活再建支援業務 1名 (福井市) 4/1~

輪島市 1名
・介護職員 1名 5/29~

中長期派遣
中能登町 2名
・住宅の応急修理業務 1名 (鯖江市) 4/15~
・生活再建支援窓口業務 1名 (坂井市) 4/18~

中長期派遣
志賀町 1名
・被災者生活再建支援業務 1名 (敦賀市) 4/1~

中長期派遣
羽咋市 1名
・災害廃棄物業務 1名(越前市) 4/1~

中長期派遣
金沢市 2名
・石川県庁派遣 水産共同利用施設の災害復旧業務支援 1名 (県職員) 4/1~
復興事業に係る埋蔵文化財試掘調査及びその調整等 1名 (県職員) 4/1~

- 【過去実績 (人日)】
- ・全域 (450人日)
 - ・石川県庁 (89人日)
 - ・珠洲市 (4,690人日)
 - ・輪島市 (473人日)
 - ・能登町 (197人日)
 - ・穴水町 (159人日)
 - ・金沢市 (665人日)
 - ・加賀市 (43人日)
 - ・七尾市 (918人日)
 - ・小松市 (14人日)
 - ・津幡町 (28人日)
 - ・羽咋市 (15人日)
 - ・中能登町 (259人日)
 - ・志賀町 (49人日)
 - ・かほく市 (6人日)
 - ・白山市 (45人日)
 - ・内灘町 (9人日)
 - ・金沢以南 (152人日)